

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第184期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第183期 第1四半期連結累計期間	第184期 第1四半期連結累計期間	第183期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	20,095	12,373	85,166
経常利益(百万円)	2,054	635	6,232
四半期(当期)純利益(百万円)	1,088	308	4,469
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	838	128	5,205
純資産額(百万円)	50,316	53,785	54,276
総資産額(百万円)	111,112	125,847	123,192
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.54	2.14	30.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.2	42.7	44.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、生産や設備投資に持ち直しの動きが見られますが、先行きは欧州債務危機問題の世界経済への悪影響が懸念されます。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上は、鉄道車両や輸送用機器の売上が減少したことなどから、前年同四半期比38.4%減少の123億73百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は71.3%減少の5億63百万円、経常利益は69.0%減少の6億35百万円、四半期純利益は71.6%減少の3億8百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

鉄道車両事業

名古屋鉄道、名古屋市交通局向け電車などを納入しましたが、当連結会計年度は第2四半期以降に売上が集中する見込みであるため、売上高は25億22百万円と前年同四半期比74.0%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車や石灰石ホッパー貨車などの売上があったほか、貯槽などが堅調に推移しましたが、大型陸上車両の売上が端境期となったことから、売上高は22億12百万円と前年同四半期比23.4%減少となりました。

鉄構におきましては、工事進行基準案件として中部地方整備局向けハツ溝高架橋、堀越西高架橋、近畿地方整備局向け土井川橋などのほか、架設工事として六番町跨線橋、八十川跨線橋などの売上があり、売上高は16億18百万円となり、前年同四半期比32.0%増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は38億30百万円と前年同四半期比6.9%減少となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで全回転チューピング装置や小型杭打機などの売上があったほか、アジアその他の海外向けでは大型杭打機などを輸出しました。

発電機につきましては、電力不足懸念による可搬式発電機の需要があり、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は43億86百万円と前年同四半期比5.1%増加となりました。

その他

JR東海向けリニア用機械設備やリニア用保守用車のほか、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機などの売上に加えて、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他の売上高は16億34百万円と前年同四半期比21.9%減少となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	10,442	+1.6
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	4,741	+5.3
建設機械事業(百万円)	3,769	+5.9
その他(百万円)	1,579	13.9
合計(百万円)	20,531	+1.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	2,425	74.7	148,640	+2.6
輸送用機器・鉄構事業	4,113	+13.9	15,818	+8.1
建設機械事業	3,761	9.2	1,010	44.4
その他	3,481	0.1	5,898	+12.0
合計	13,782	33.8	171,367	+2.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	2,522	74.0
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	3,830	6.9
建設機械事業(百万円)	4,386	+5.1
その他(百万円)	1,634	21.9
合計(百万円)	12,373	38.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	8,445	42.0	1,295	10.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、主要製品である鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となるだけでなく、個々の契約条件（利益率、納期、回収条件等）の差異が、年度毎の売上高および売上総利益率を大きく左右するとともに、現預金、売上債権、たな卸資産、仕入債務および前受金等の推移に多大な影響を与えることとなります。

鉄道車両事業は、国内市場について、新幹線を中心とした旺盛な需要が一段落するうえ、社会の少子高齢化の影響もありこの先は市場の拡張性が乏しいと見られます。従って、重点施策の一つに、海外案件の継続的な獲得をあげて、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、調達や雇用による現地貢献に十分な配慮をしつつ、米国および台湾を中心に積極的な提案型営業活動を推進いたします。なお北米市場においては、新たに設立した鉄道車両組立工場（米国イリノイ州）により現地一貫事業体制を構築し、市場におけるプレゼンス強化を進めてまいります。

需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに、周辺事業の営業展開を進めてまいります。輸送用機器、建設機械およびその他も、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境がありますが、積極的な営業展開と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

(6) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社が運営するC M S（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金およびC M Sからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		146,750		11,810		12,038

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,329,000 (相互保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式143,447,000	143,447	
単元未満株式	普通株式 959,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,447	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式887株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,329,000	-	2,329,000	1.58
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	12,000	15,000	0.01
計		2,332,000	12,000	2,344,000	1.59

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式12,000株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541	7,811
受取手形及び売掛金	20,086	12,837
商品及び製品	1,959	1,732
半製品	1,275	1,290
仕掛品	20,855	29,821
原材料及び貯蔵品	1,407	1,796
短期貸付金	16,875	14,629
その他	5,308	6,421
貸倒引当金	41	39
流動資産合計	73,268	76,302
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,147	17,170
その他(純額)	15,540	15,934
有形固定資産合計	32,687	33,105
無形固定資産		
投資その他の資産	417	453
投資有価証券	13,759	13,177
その他	3,133	2,880
貸倒引当金	73	71
投資その他の資産合計	16,818	15,986
固定資産合計	49,924	49,544
資産合計	123,192	125,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,344	9,405
電子記録債務	8,474	8,626
短期借入金	470	470
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,158	147
前受金	18,918	23,897
賞与引当金	1,728	2,686
工事損失引当金	11	106
受注損失引当金	108	14
その他	5,473	4,921
流動負債合計	56,686	60,275
固定負債		
長期借入金	62	62
引当金	686	700
その他	11,480	11,023
固定負債合計	12,229	11,786
負債合計	68,916	72,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	27,829	27,777
自己株式	488	489
株主資本合計	51,197	51,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	2,713
繰延ヘッジ損益	34	49
為替換算調整勘定	75	74
その他の包括利益累計額合計	3,029	2,589
少数株主持分	50	52
純資産合計	54,276	53,785
負債純資産合計	123,192	125,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,095	12,373
売上原価	16,587	10,000
売上総利益	3,508	2,373
販売費及び一般管理費	1,541	1,809
営業利益	1,966	563
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	126	122
持分法による投資利益	3	1
その他	30	47
営業外収益合計	169	189
営業外費用		
支払利息	45	44
環境調査費	-	28
その他	36	43
営業外費用合計	81	117
経常利益	2,054	635
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	22	41
減損損失	4	1
投資有価証券評価損	89	44
特別損失合計	116	87
税金等調整前四半期純利益	1,938	548
法人税等	847	237
少数株主損益調整前四半期純利益	1,091	311
少数株主利益	2	2
四半期純利益	1,088	308

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,091	311
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	195	356
繰延ヘッジ損益	1	83
為替換算調整勘定	58	0
その他の包括利益合計	252	439
四半期包括利益	838	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835	131
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
興銀リース(株)	374百万円	興銀リース(株)	350百万円
昭和リース(株)	329	昭和リース(株)	315
三井住友ファイナンス&リース(株)	246	三井住友ファイナンス&リース(株)	223
東京センチュリーリース(株)	69	東京センチュリーリース(株)	67
東銀リース(株)	48	東銀リース(株)	44
その他	7	その他	5
計	1,076	計	1,006

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	129百万円	88百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	427百万円	301百万円
支払手形	227	216
設備支払手形(流動負債「その他」)	1	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	643百万円	600百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,713	4,115	4,173	2,092	20,095	-	20,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	-	0	158	196	196	-
計	9,750	4,115	4,173	2,251	20,291	196	20,095
セグメント利益	1,070	435	527	116	2,149	183	1,966

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用 235百万円、セグメント間取引消去16百万円および棚卸資産の調整額1百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,522	3,830	4,386	1,634	12,373	-	12,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	-	63	207	288	288	-
計	2,539	3,830	4,450	1,841	12,662	288	12,373
セグメント利益	54	98	680	103	936	373	563

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用 349百万円、セグメント間取引消去2百万円および棚卸資産の調整額 27百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.54円	2.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,088	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,088	308
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,442	144,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 平野 善得
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 水野 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。